

神奈川県立産業技術総合研究所 自動販売機設置事業者募集要項

令和7年12月

地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

目 次

1. スケジュール	1
2. 公募の目的	1
3. 施設概要	1
4. 公募物件概要	1
5. 応募資格要件	1
6. 貸付条件等	2
7. 参加申請	6
8. 審査方法	7
9. 現地見学	8
10. 申込の辞退	8
11. 固定資産賃貸契約の手続き	8
12. 最優秀提案者の決定の取消し	8
13. その他	8
14. 提出先、問い合わせ先	9

■添付資料

- ・別紙1 平面図
- ・別紙2 プロポーザル評価基準

■各様式

- ・様式1 参加意思表明書
- ・様式2 誓約書
- ・様式3 質問書

神奈川県立産業技術総合研究所が行う自動販売機設置事業者(以下「設置事業者」という。)の公募型プロポーザルに参加される方は、この募集要項をよく読み、次の各事項をご承知の上、お申し込みください。

1. スケジュール

項 目 日 程 (予定)

1	公募開始	令和7年12月1日(月)
2	参加意思表示受付期限 質疑受付期限	令和7年12月12日(金)
3	質疑回答	令和7年12月17日(水)
4	提案書受付期限	令和8年1月16日(金)
5	プレゼンテーション	令和8年1月28日(水)
6	選定結果通知	令和8年2月2日(月)
7	設置開始	令和8年4月1日(水)

2. 公募の目的

自販機(飲料及び食料)を導入することにより、当所利用者の飲食の確保及び職員の福利厚生の実現を図ることを目的とする。

3. 施設概要

名 称: 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部

所 在 地: 神奈川県海老名市下今泉705-1

常勤職員数: 約150人(施設利用者は含まない)

4. 公募物件概要

所 在 地: 海老名本部管理・情報棟1階食堂前、同2階階段踊り場(別紙1「平面図」参照)

貸 付 面 積: 現状 6.94m² (機種等による多少の増減は可能とする)

5. 応募資格要件

次の要件を全て満たす場合に限り応募することができるが、設置事業者として決定した後に応募資格要件を満たしていないことが判明した場合は、設置事業者としての貸付を取り消すものとする。

- (1) 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約事務取扱規程第2条に基づき、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者並びに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者に該当しない者
- (2) 自動販売機の設置及び管理に関する業務を引き続き3年以上営んでいる者。
- (3) 最近一年間の法人税、消費税及び地方消費税を完納している者。
- (4) 県内に本店、支店又は営業所を有する者。
- (5) 食品衛生法等の関係法令の規定により、営業、販売について許認可等を要する場合は、許認可等の免許を有する者。

※ 上記応募資格要件を全て満たす場合でも、下記事項に該当する場合は受付できない。

- ・ 提出書類に不備がある場合(仮受付も不可)
- ・ 提出期間を経過した場合
- ・ 代表者が同一人である場合や、重複して申請する場合

6. 貸付条件等

(1) 貸付形態

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所固定資産貸付規程第5条第1項及び第2項の規定に基づく固定資産の貸付

(2) 貸付期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日

(3) 貸付料

応募者が提示した応募価格(3か年総額・税込み)をもって貸付料とする。また、実際の納入貸付料は、神奈川県立産業技術総合研究所の発行する請求書により、指定する期限までに、当該年度の年間貸付料を全額納入すること。

(4) 自動販売機の設置及び管理運営

- ① 自動販売機を設置する際は、据付面を十分に確認した上で安全に設置すること。据え付ける場合は、日本産業規格(JIS)の据付基準又は一般社団法人日本自動販売機工業会作成の自動販売機据付基準等を遵守し、転倒防止措置を講じること。
- ② 衛生管理及び感染症対策は、関係法令等を順守するとともに、徹底を図ること。また、商品販売に必要な営業許可を受け、遅滞なく当該施設の財産管理者にその許可証を明示すること。
- ③ 偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に努めるとともに、また、屋内設置であって

も日本自動販売機工業会作成の自動機堅牢化基準を遵守し、犯罪防止に努めること。

(5) 機器の条件

- ① 設置場所が環境に配慮すべき施設内であることを鑑み、以下の各基準を満たし、環境負荷を極力低減した自動販売機を設置すること。

ア ノンフロン対応の機器であること

イ 夏場(7月1日～9月30日)には午前中に商品をしっかりと冷やしこみ、電力需要ピーク時(午後1時～午後4時)には冷却運転をストップさせる省エネ型(エコ・ベンダー)であること

※缶及びペットボトルを販売する自動販売機の場合

ウ 真空断熱材が採用されていること

エ 自動センサーで自然点滅すること、またはインバーターによって減光し、消費電力量を少なくできること

オ 局部冷却機能及び学習省エネ機能が搭載されていること。

※缶及びペットボトルを販売する自動販売機の場合

- ② 商品購入時に過大な音や音声を発しないこと
- ③ 千円紙幣が使用できること
- ④ 大型コイン一括投入口、商品選択ボタン、大型取出口など、ユニバーサルデザインに配慮した機器を使用すること。
- ⑤ 電子マネー(交通系ICカード等)が取り扱える機種を1台以上設置すること
- ⑥ 新紙幣が使用できること

(6) 販売条件

① サービス内容(販売商品等)

- ・ 飲料だけでなく、食品バリエーションを充実し、様々な販売商品を取り揃えることを期待する。当該内容はプロポーザル評価項目となるため、プレゼンテーションに盛り込むこと。
- ・ 標準販売価格(定価)より20円以上引きとすること。
- ・ 当初の提案内容から提供メニューや提供価格を変更する場合は、事前に神奈川県立産業技術総合研究所の承認を受けること。

② 販売禁止商品

- ・ アルコール類
- ・ タバコ
- ・ 公序良俗に反するもの

- ・ その他、神奈川県立産業技術総合研究所より指定したもの

(7)貸付上の制限

次のことを遵守すること。

- ① 貸付の条件を遵守し、貸付料を確実に納付すること。
- ② 貸付期間中に許認可等の取消しを受けていないこと。
- ③ 自動販売機を管理運営する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。
- ④ 販売品の搬出入・廃棄物の搬出時間及び経路については、神奈川県立産業技術総合研究所の指示に従うこと。
- ⑤ 設置備品については、神奈川県立産業技術総合研究所が承認したものに限ること。

(8)維持管理責任

次のことを遵守すること。

- ① 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理を適切に行うこと。
- ② 商品補充等の作業は、当該施設の執務時間内に行うこと。
- ③ 商品の賞味期限及び消費期限に注意すること。
- ④ 自動販売機の故障、問い合わせ及び苦情については、設置者の責任において対応し、連絡先を自動販売機の見やすい位置に明示すること。
- ⑤ 自動販売機に併設して、原則として自動販売機1台に1個の割合で回収ボックスを設置し、設置者の責任で適切に回収、リサイクル、周辺の清掃を行うこと。
- ⑥ 自動販売機設置に伴う事故については、神奈川県立産業技術総合研究所の責に帰する事由による場合を除き、設置者がその責を負うこと。
- ⑦ 商品等の盗難及び破損について、神奈川県立産業技術総合研究所の責に帰することが明らかな場合を除き、神奈川県立産業技術総合研究所はその責を負わない。
- ⑧ 設置者は、商品及び自動販売機が汚損又は毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧すること。
- ⑨ 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用は、設置者が負担すること。
- ⑩ 自動販売機の設置及び撤去の日程は、当該施設の執務時間内に行うこととし、財産管理者と協議すること。
- ⑪ 設置者は、貸付料とは別途に、光熱水費等を負担すること。この場合、設置者は子メーター(計量法第16条により、検定証印又は基準適合証印が付されているものであって、この有効期限を経過していないもの)を設置すること。

- ⑫ 自動販売機の設置管理、故障時の対応、商品の補充、売上代金の回収等の一部を他者に行わせようとする場合は、自動販売機の管理関係等に関する届出書を神奈川県立産業技術総合研究所に提出すること。商品管理、金銭管理など防犯対策については、設置事業者が行うこと。
- ⑬ 食品衛生法上の発生事案については、全て設置事業者の責任と負担において対処すること。
- ⑭ 貸付物件を常に良好な状態で使用するとともに、目的以外の用途に供さないこと。
- ⑮ 貸付物件の現状を変更しようとする場合は、事前に神奈川県立産業技術総合研究所と協議すること。

(9) その他条件等

- ① 貸付期間が満了したとき、または貸付を取り消された場合、貸付物件に投じた改良及び修繕によって生じた有益費、その他一切の費用は請求できないものとする。
- ② 本件賃貸借に係る自販機の売上状況について、毎年4月10日までに前年度の各月の売上数量及び売上金額を財産管理者あてに報告すること。ただし、前期報告以外に随時に、前月までの売上について財産管理者が問い合わせた場合には、その都度速やかに回答すること。
- ③ 次回設置事業者見直しの際、各種データの提供、新事業者への引継等に協力すること。
- ④ 以下の事項に関する神奈川県立産業技術総合研究所からの要請については全面的に協力すること。
 - ・ 電気設備点検、法定点検及びその他の点検
 - ・ 施設の修繕、改修工事
 - ・ その他設置上必要な事項

(10) 貸付の取消及び変更

設置事業者において、信用を傷つけ、又は不名誉となるような信用失墜行為があったとき、神奈川県立産業技術総合研究所が物件を公用若しくは公共用等の用に供するため必要とするとき、または貸付の条件に違反する行為があると認めるときは、貸付契約の全部若しくは一部を取り消し、または変更できるものとする。

(11) 原状回復

貸付期間が満了したとき、または貸付を取り消されたときは、設置事業者の責任において神奈

川県立産業技術総合研究所の指定する期日までに、貸付物件を貸付前の状態まで回復すること。原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を神奈川県立産業技術総合研究所に請求することができない。

なお、設置事業者が原状回復の義務を履行しないときは神奈川県立産業技術総合研究所がこれを行い、設置事業者は神奈川県立産業技術総合研究所からの求償に応じるものとする。

7. 参加手続き

このプロポーザルに参加しようとする者は、参加意思表明書を提出してください。また、提出期間までに企画提案書等を提出してください。

(1) 参加意思表明書の提出

① 提出書類

- ア 参加意思表明書（様式1）
- イ 誓約書（様式2）
- ウ 会社（団体）の概要（パンフレット等）

② 提出部数 1部

③ 提出方法

提出書類一式を総務部給与厚生課に持参又は郵送（書留郵便に限る）してください。

④ 提出期限

令和7年12月12日（金）17時（必着）

(2) 質問書の提出及び回答

① 提出方法

自動販売機設置事業質問書（様式3）により総務部給与厚生課に持参又は郵送（書留郵便に限る）してください。

② 提出期限

令和7年12月12日（金）17時（必着）

③ 回答方法

令和7年12月17日（水）までにホームページに回答を掲載します。

(3) 企画提案書等の提出

① 提出書類

- ア 企画提案書

※様式は自由とするが、別紙2「プロポーザル評価基準」の内容・順番に沿って記載すること。A4サイズ、両面印刷とし、ページを付すこと。食堂前と2階階段踊り場の2か

所を予定しているため、必ず前述の2エリアに関する提案を行うこと。

イ 5―(5)にかかる許認可等の免許証の写し

② 提出部数 1部

③ 提出方法

提出書類一式を 総務部給与厚生課に持参又は郵送(書留郵便に限る)してください。

④ 提出期限

令和8年1月16日(金)17時(必着)

8. 審査方法

応募事業者から提出された応募書類、応募価格及びプレゼンテーションにより総合的に評価を行い、最優秀提案者を決定する。

(1) 評価基準

別紙2「プロポーザル評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション

提案内容についてプレゼンテーションを行っていただきます。

実施日は令和8年1月28日(水)を予定しています。時間及び場所は別途お知らせします。

手持ち時間:1応募者あたり約30分間(質疑応答10分間含む)

(3) 最優秀提案者の決定

提出された応募書類、応募価格及びプレゼンテーションにより総合的に評価を行い、最優秀提案者を決定する。ただし、同得点の者が複数ある場合は以下の方法で決定する。

① 応募価格が最も高い者

② ①の該当者が複数の場合くじ引き。(この場合、くじ引きを辞退することはできない。)

(4) 選定結果通知について

選定の結果について全プレゼンテーション参加者に令和8年2月2日(月)に文書および電話で通知します。

9. 現地見学

現地見学を希望する事業者については、個別対応となるため事前に総務部給与厚生課にFAXも

しくは電子メールにて見学希望日時、連絡先等を記載のうえ申し込むこと。

※FAX等の送付後、到達確認の電話をすること

※見学時間は原則として30分以内、各者1回のみとし、参加は各者2名までとする。

見学受付・実施期間:令和7年12月2日(火)～令和8年1月16日(金)

※土・日・祝日を除く、平日9時30分から17時まで

見 学 日 時:調整の上、神奈川県立産業技術総合研究所が指定(時間厳守)

10. 申込の辞退

参加意思表明書(様式1)提出後に辞退する場合は、辞退届(様式任意)を総務部給与厚生課に持参又は郵送(書留郵便に限る)してください。

11. 固定資産賃貸契約の手続き

最優秀提案者と提案内容を踏まえた固定資産賃貸契約書を作成し貸付契約手続きを行うが、契約の協議段階で合意に至らなかった時は、次点提案者と交渉を行う。

12. 最優秀提案者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、最優秀提案者としての決定を取り消し、場合により次回以降の設置事業者の公募に参加することができない。

- ① 正当な理由なくして、指定する期日までに貸付契約の手続きに応じなかった場合。
- ② 最優秀提案者が応募者の資格を失った場合。

13. その他

- ・ 貸付の手続きに関する一切の費用については、設置事業者の負担とする。
- ・ 営業、設置に要する保健所等での許可手続き等に関しては、設置事業者で対応すること。
- ・ 停電時の冷設機器内商品等の適正管理については設置事業者責任で実施すること。
(法定点検に伴う停電については年に最低1回実施)
- ・ 各提出書類は原則返却しない。
- ・ 営業開始までの一切の工事について、設置事業者負担としているが、設置事業者で実施する工事の作業内容、日程については、神奈川県立産業技術総合研究所の許可を得て進めるとともに、消防法や各種法令を遵守すること。

14. 提出先、問い合わせ先

神奈川県立産業技術総合研究所 総務部給与厚生課（担当:栗原、住倉）

住所:〒243-0435 神奈川県海老名市下今泉705-1

TEL:046-236-1500

FAX:046-236-1525